



平成28年4月13日

各 位

会 社 名 株式会社日本ハウスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 成田 和幸
(コード：1873 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 名取 弘文
T E L (03) 5215-9907

(訂正)「平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年6月8日に開示いたしました「平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「平成28年10月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス

コード番号 1873

URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)名取 弘文 (TEL)03(5215)9907

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 平成27年7月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	21,667	△ 7.1	△ 113	—	△ 264	—	△ 305	—
26年10月期第2四半期	23,323	6.0	843	10.8	667	34.5	534	2.9

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 △ 292百万円 (— %) 26年10月期第2四半期 542百万円 (△ 0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	△ 6.66	—
26年10月期第2四半期	11.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	47,091	15,788	33.2
26年10月期	48,303	16,851	34.6

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 15,637百万円 26年10月期 16,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	7.00	—	13.00	20.00
27年10月期	—	10.00			
27年10月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年10月期第2四半期末配当の内訳 5円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	△ 0.4	4,900	27.5	4,600	33.6	4,100	28.7	89.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期 2 Q	45,964,842株	26年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	27年10月期 2 Q	92,966株	26年10月期	92,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期 2 Q	45,871,920株	26年10月期 2 Q	45,867,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 平成27年10月期第2四半期の個別業績 (平成26年11月1日～平成27年4月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	18,393	△ 8.0	26	△ 97.2	△ 119	—	△ 155	—
26年10月期第2四半期	19,983	7.8	950	5.3	788	18.3	631	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	△ 3.40	—
26年10月期第2四半期	13.76	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	43,178	15,143	35.1
26年10月期	43,957	15,858	36.1

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 15,143百万円 26年10月期 15,858百万円

(2) 平成27年10月期の個別業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	△ 1.4	4,700	18.4	4,500	24.3	4,000	19.5	87.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 連結範囲の変更	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その要因として、欧米を中心とした海外経済の緩やかな回復傾向に加え、昨年4月の消費税増税後の企業収益や個人消費の落ち込みの持ち直し、また政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等の効果、円高・株高の影響等があげられます。

住宅業界につきましては、消費税増税後の反動減の影響により、第1四半期連結会計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比25.1%減（国土交通省建築着工統計調査）と大幅な減少が続いておりましたが、当第2四半期連結会計期間は前年同期比4.2%減（同調査）と大幅に回復しております。今後も、雇用者所得が回復基調にある事や、税制優遇策及び低金利政策、景況感の改善に伴う消費マインドの回復等により、回復基調を維持するものと思われまます。

こうした経営環境の中、当社グループは、主力商品の「やまとシリーズ」に加え、「J・シリーズ」、そして平成27年3月より販売した「やまと（輝）」を中心に販売の強化を図り、また、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減により、増収増益経営を目指しております。

以上の結果、売上高は216億67百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は1億13百万円（前年同期の営業利益は8億43百万円）、経常損失は2億64百万円（前年同期の経常利益は6億67百万円）、四半期純損失は3億5百万円（前年同期の四半期純利益は5億34百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注は消費税増税後の反動減等の影響により第1四半期連結会計期間は前年同期比9億53百万円の減少でしたが、当第2四半期連結会計期間は前年同期比8億71百万円の増加と回復しております。しかしながら、期首受注残高が前連結会計年度と比較して36億74百万円減少したことにより、売上高は180億95百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期比91.3%減）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比16億81百万円の減少となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、宿泊、婚礼、宴会、レストラン需要の冷え込み等により売上が減少したものの、ホテル森の風立山の新設（平成26年8月オープン）、ホテル森の風田沢湖のリニューアル（平成25年11月から平成26年4月まで閉館）による集客数の増加、ならびに販管費及び一般管理費の削減等により、売上高は30億76百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は4億57百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期の営業損失は12百万円）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業を平成26年9月より開始し、売上高は39百万円、営業利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、販売用不動産の減少5億25百万円、未成工事支出金の減少3億92百万円等により、前連結会計年度末と比較して12億11百万円減少し、470億91百万円となりました。負債は、長短借入金¹の増加19億78百万円、支払手形・工事未払金等の減少16億58百万円等により、前連結会計年度末と比較して1億49百万円減少し、313億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結及び個別業績につきましては、平成26年12月9日に公表した予想を平成27年6月2日に変更し発表いたしました。

変更の理由は、当社グループの主力事業である住宅事業において、持家部門の新規着工棟数が大幅に回復しており、展示場の来場者数も回復傾向にあるものの、第2四半期連結累計期間における請負住宅の新規受注が当初予想を下回ったことから、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が、前回予想を下回る見込みとなったためであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、当社では期間定額基準を継続的に採用し、一部の連結子会社では期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が173百万円減少しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 連結範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱フラワー&ガーデンカンパニーは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、㈱フラワー&ガーデンカンパニーは、平成27年5月1日付で㈱フラワー&ガーデンに社名変更しております。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更されます。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

これらの税制改正に伴い、当第2四半期連結累計期間における繰延税金資産の純額は312百万円減少し、法人税等調整額は311百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,060	6,377
受取手形・完成工事未収入金等	1,091	1,187
未成工事支出金	1,013	621
販売用不動産	4,929	4,404
商品及び製品	128	121
仕掛品	8	8
原材料及び貯蔵品	236	259
繰延税金資産	1,597	1,602
その他	815	512
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,878	15,091
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,371	41,350
機械、運搬具及び工具器具備品	4,594	4,615
土地	11,297	11,288
リース資産	3,303	3,537
建設仮勘定	57	124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,816	△32,269
有形固定資産合計	28,807	28,647
無形固定資産		
641	641	672
投資その他の資産		
投資有価証券	52	64
長期貸付金	269	260
繰延税金資産	1,639	1,355
破産更生債権等	9	7
その他	1,334	1,319
貸倒引当金	△330	△327
投資その他の資産合計	2,974	2,679
固定資産合計	32,424	31,999
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,303	47,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,948	3,289
短期借入金	2,298	5,406
1年内償還予定の社債	70	15
1年内返済予定の長期借入金	2,074	1,956
未払法人税等	65	73
未成工事受入金	2,137	2,587
完成工事補償引当金	240	231
賞与引当金	700	563
その他	<u>3,676</u>	<u>2,754</u>
流動負債合計	<u>16,211</u>	<u>16,878</u>
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	10,678	9,666
リース債務	1,395	1,408
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	619	686
退職給付に係る負債	<u>1,461</u>	<u>1,586</u>
資産除去債務	301	309
その他	772	761
固定負債合計	<u>15,240</u>	<u>14,424</u>
負債合計	<u>31,452</u>	<u>31,302</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	<u>12,778</u>	<u>11,702</u>
自己株式	<u>△20</u>	<u>△20</u>
株主資本合計	<u>16,653</u>	<u>15,578</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	<u>△2</u>	—
退職給付に係る調整累計額	<u>41</u>	<u>33</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>55</u>	<u>59</u>
少数株主持分	142	151
純資産合計	<u>16,851</u>	<u>15,788</u>
負債純資産合計	<u>48,303</u>	<u>47,091</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	23,323	21,667
売上原価	14,562	14,155
売上総利益	8,761	7,512
販売費及び一般管理費	7,917	7,626
営業利益又は営業損失(△)	843	△113
営業外収益		
受取利息	2	3
補助金収入	—	13
未払配当金除斥益	1	15
雑収入	37	28
営業外収益合計	41	60
営業外費用		
支払利息	200	192
雑支出	18	19
営業外費用合計	218	211
経常利益又は経常損失(△)	667	△264
特別利益		
固定資産売却益	—	314
受取補償金	2	—
特別利益合計	2	314
特別損失		
固定資産除却損	22	6
特別損失合計	22	6
税金等調整前四半期純利益	647	43
法人税、住民税及び事業税	101	59
法人税等調整額	1	280
法人税等合計	103	340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	543	△296
少数株主利益	9	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	534	△305

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	543	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	9
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	△1	4
四半期包括利益	542	△292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	△301
少数株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	647	43
減価償却費	679	782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△137
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	66
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	200	192
受取補償金	△2	—
固定資産除売却損益(△は益)	22	△308
売上債権の増減額(△は増加)	30	△78
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△200	392
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△962	510
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,547	△1,675
未成工事受入金の増減額(△は減少)	227	449
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146	20
その他	△526	△392
小計	△1,645	△208
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△196	△191
補償金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△454	△65
法人税等の還付額	—	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,291	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△536	△559
定期預金の払戻による収入	536	575
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,069	△980
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	339
貸付金による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△47	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,197	3,108
長期借入れによる収入	385	—
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,129
セールアンドリースバックによる収入	126	193
リース債務の返済による支出	△228	△285
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△591	△588
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,365	1,236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40	308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期首残高	7,453	5,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412	5,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,940	2,981	402	—	23,323	—	23,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	28	28	—	58	△58	—
計	19,941	3,009	431	—	23,382	△58	23,323
セグメント利益又は損失 (△)	1,203	193	△12	—	1,383	△540	843

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,095	3,076	457	39	21,667	—	21,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	20	33	—	58	△58	—
計	18,099	3,097	490	39	21,726	△58	21,667
セグメント利益又は損失 (△)	104	240	9	20	374	△488	△113

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△488百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

前連結会計年度より、従来の3区分から「その他事業」を追加し4区分に記載を変更しております。「その他事業」は前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より開始した事業で、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同期比 (%)
ビール事業	882	10.0

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	15,209	△ 0.4
	不動産部門	2,863	△ 0.8
	計	18,072	△ 0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	18,095	△ 9.3
ホテル事業	3,076	3.2
ビール事業	<u>457</u>	<u>13.6</u>
その他事業	39	—
計	<u>21,667</u>	△ 7.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成27年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス

コード番号 1873

URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役

(氏名)名取 弘文

(TEL)03(5215)9907

四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日

配当支払開始予定日

平成27年7月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第2四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	21,662	△ 7.1	△ 187	—	△ 338	—	△ 379	—
26年10月期第2四半期	23,330	6.1	908	19.3	732	47.6	599	15.4

(注) 包括利益 27年10月期第2四半期 △ 324百万円 (— %) 26年10月期第2四半期 607百万円 (11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	△ 8.28	—
26年10月期第2四半期	13.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	47,348	15,918	33.3
26年10月期	48,604	17,038	34.8

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 15,767百万円 26年10月期 16,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	7.00	—	13.00	20.00
27年10月期	—	10.00			
27年10月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年10月期第2四半期末配当の内訳 5円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,500	△ 0.5	4,900	18.4	4,600	23.0	4,100	17.7	89.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期 2 Q	45,964,842株	26年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	27年10月期 2 Q	92,966株	26年10月期	92,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期 2 Q	45,871,920株	26年10月期 2 Q	45,867,583株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 平成27年10月期第2四半期の個別業績 (平成26年11月1日～平成27年4月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第2四半期	18,393	△ 8.0	△ 81	—	△ 227	—	△ 263	—
26年10月期第2四半期	19,983	7.8	983	9.0	822	23.4	664	8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第2四半期	△ 5.75	—
26年10月期第2四半期	14.49	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第2四半期	43,447	15,094	34.7
26年10月期	44,262	16,137	36.5

(参考) 自己資本 27年10月期第2四半期 15,094百万円 26年10月期 16,137百万円

(2) 平成27年10月期の個別業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	△ 1.4	4,700	11.4	4,500	16.2	4,000	11.1	87.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 連結範囲の変更	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その要因として、欧米を中心とした海外経済の緩やかな回復傾向に加え、昨年4月の消費税増税後の企業収益や個人消費の落ち込みの持ち直し、また政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等の効果、円高・株高の影響等があげられます。

住宅業界につきましては、消費税増税後の反動減の影響により、第1四半期連結会計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比25.1%減（国土交通省建築着工統計調査）と大幅な減少が続いておりましたが、当第2四半期連結会計期間は前年同期比4.2%減（同調査）と大幅に回復しております。今後も、雇用者所得が回復基調にある事や、税制優遇策及び低金利政策、景況感の改善に伴う消費マインドの回復等により、回復基調を維持するものと思われれます。

こうした経営環境の中、当社グループは、主力商品の「やまとシリーズ」に加え、「J・シリーズ」、そして平成27年3月より販売した「やまと（輝）」を中心に販売の強化を図り、また、人員や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図る一方、更なる原価率改善及び経費削減により、増収増益経営を目指しております。

以上の結果、売上高は216億62百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は1億87百万円（前年同期の営業利益は9億8百万円）、経常損失は3億38百万円（前年同期の経常利益は7億32百万円）、四半期純損失は3億79百万円（前年同期の四半期純利益は5億99百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注は消費税増税後の反動減等の影響により第1四半期連結会計期間は前年同期比9億53百万円の減少でしたが、当第2四半期連結会計期間は前年同期比8億71百万円の増加と回復しております。しかしながら、期首受注残高が前連結会計年度と比較して36億74百万円減少したことにより、売上高は180億95百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は8百万円（前年同期比99.3%減）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比16億81百万円の減少となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、宿泊、婚礼、宴会、レストラン需要の冷え込み等により売上が減少したものの、ホテル森の風立山の新設（平成26年8月オープン）、ホテル森の風田沢湖のリニューアル（平成25年11月から平成26年4月まで閉館）による集客数の増加、ならびに販管費及び一般管理費の削減等により、売上高は30億76百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、クラフトビール市場の活性化もあり、売上高は4億51百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は31百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業を平成26年9月より開始し、売上高は39百万円、営業利益は20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、販売用不動産の減少6億1百万円、未成工事支出金の減少3億92百万円等により、前連結会計年度末と比較して12億55百万円減少し、473億48百万円となりました。負債は、長短借入金^(注)の増加19億78百万円、支払手形・工事未払金等の減少16億58百万円等により、前連結会計年度末と比較して1億35百万円減少し、314億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結及び個別業績につきましては、平成26年12月9日に公表した予想を平成27年6月2日に変更し発表いたしました。

変更の理由は、当社グループの主力事業である住宅事業において、持家部門の新規着工棟数が大幅に回復しており、展示場の来場者数も回復傾向にあるものの、第2四半期連結累計期間における請負住宅の新規受注が当初予想を下回ったことから、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が、前回予想を下回る見込みとなったためであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、当社では期間定額基準を継続的に採用し、一部の連結子会社では期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が198百万円減少しております。また、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 連結範囲の変更

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であった㈱フラワー&ガーデンカンパニーは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、㈱フラワー&ガーデンカンパニーは、平成27年5月1日付で㈱フラワー&ガーデンに社名変更しております。

(5) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%に変更されます。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年11月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年11月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

これらの税制改正に伴い、当第2四半期連結累計期間における繰延税金資産の純額は312百万円減少し、法人税等調整額は311百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,060	6,377
受取手形・完成工事未収入金等	1,166	1,256
未成工事支出金	1,016	624
販売用不動産	5,010	4,408
商品及び製品	140	151
仕掛品	19	23
原材料及び貯蔵品	236	259
繰延税金資産	1,597	1,602
その他	814	511
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	16,058	15,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,371	41,350
機械、運搬具及び工具器具備品	4,594	4,615
土地	11,297	11,288
リース資産	3,303	3,537
建設仮勘定	57	124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,744	△32,157
有形固定資産合計	28,880	28,759
無形固定資産		
641		672
投資その他の資産		
投資有価証券	52	64
長期貸付金	269	260
繰延税金資産	1,687	1,379
破産更生債権等	9	7
その他	1,334	1,319
貸倒引当金	△330	△327
投資その他の資産合計	3,022	2,703
固定資産合計	32,544	32,135
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,604	47,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,948	3,289
短期借入金	2,298	5,406
1年内償還予定の社債	70	15
1年内返済予定の長期借入金	2,074	1,956
未払法人税等	65	73
未成工事受入金	2,137	2,587
完成工事補償引当金	240	231
賞与引当金	700	563
その他	3,560	2,693
流動負債合計	16,095	16,816
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	10,678	9,666
リース債務	1,395	1,408
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	619	686
退職給付に係る負債	1,691	1,775
資産除去債務	301	309
その他	772	761
固定負債合計	15,469	14,613
負債合計	31,565	31,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	13,048	11,873
自己株式	△20	△20
株主資本合計	16,924	15,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	25
繰延ヘッジ損益	△2	—
退職給付に係る調整累計額	△41	△7
その他の包括利益累計額合計	△27	18
少数株主持分	142	151
純資産合計	17,038	15,918
負債純資産合計	48,604	47,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	23,330	21,662
売上原価	14,539	14,202
売上総利益	8,790	7,460
販売費及び一般管理費	7,882	7,647
営業利益又は営業損失(△)	908	△187
営業外収益		
受取利息	2	3
補助金収入	—	13
未払配当金除斥益	1	15
雑収入	37	28
営業外収益合計	41	60
営業外費用		
支払利息	200	192
雑支出	18	19
営業外費用合計	218	211
経常利益又は経常損失(△)	732	△338
特別利益		
固定資産売却益	—	314
受取補償金	2	—
特別利益合計	2	314
特別損失		
固定資産除却損	22	6
特別損失合計	22	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	712	△30
法人税、住民税及び事業税	101	59
法人税等調整額	1	280
法人税等合計	103	340
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	608	△370
少数株主利益	9	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△379

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	608	△370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	9
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	—	33
その他の包括利益合計	△1	45
四半期包括利益	607	△324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	△334
少数株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	712	△30
減価償却費	648	742
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△137
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	66
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	200	192
受取補償金	△2	—
固定資産除売却損益(△は益)	22	△308
売上債権の増減額(△は増加)	23	△72
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△202	392
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△987	563
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,547	△1,675
未成工事受入金の増減額(△は減少)	227	449
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146	20
その他	△527	△337
小計	△1,645	△208
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△196	△191
補償金の受取額	2	—
法人税等の支払額	△454	△65
法人税等の還付額	—	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,291	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△536	△559
定期預金の払戻による収入	536	575
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,069	△980
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	339
貸付金による支出	△10	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△47	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,197	3,108
長期借入れによる収入	385	—
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,129
セールアンドリースバックによる収入	126	193
リース債務の返済による支出	△228	△285
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△591	△588
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,365	1,236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40	308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期首残高	7,453	5,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412	5,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,940	2,981	409	—	23,330	—	23,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	28	28	—	58	△58	—
計	19,941	3,009	437	—	23,389	△58	23,330
セグメント利益	1,237	193	18	—	1,448	△540	908

(注) 1. セグメント利益の調整額△540百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△526百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,095	3,076	451	39	21,662	—	21,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	20	33	—	58	△58	—
計	18,099	3,097	485	39	21,720	△58	21,662
セグメント利益 又は損失(△)	8	240	31	20	301	△488	△187

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△488百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

前連結会計年度より、従来の3区分から「その他事業」を追加し4区分に記載を変更しております。「その他事業」は前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より開始した事業で、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同期比 (%)
ビール事業	882	10.0

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	15,209	△ 0.4
	不動産部門	2,863	△ 0.8
	計	18,072	△ 0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	18,095	△ 9.3
ホテル事業	3,076	3.2
ビール事業	<u>451</u>	<u>10.5</u>
その他事業	39	—
計	<u>21,662</u>	△ 7.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。